

事業名	政策立案推進事業		
当初予算額	8,632,773千円	担当課	政策部政策課（内線2114） 政策部地域活力推進課（内線2164）
取組みの方向	<p>① 政策立案推進事業 せとうち田園都市の確かな創造をめざして、県政を取り巻く様々な課題の解決に向けて、調査研究や各種取組みを行う。</p> <p>② 広域自治体連携推進事業 広域的な自治体間の連携や地方分権改革の実現に向けた取組みを推進する。</p> <p>③ 大学生等奨学事業 経済的な理由で修学が困難な大学生等に対し奨学金の貸付等を行い、有為な人材の育成を図る。</p>		
事業概要	<p>1. 政策立案推進事業（8,450,988千円）</p> <p>(1) 「みんなでつくるせとうち田園都市・香川」実現計画推進事業（1,258千円）</p> <p>① 事業内容 『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画の推進に向けた取組みを行う。</p> <p>② 事業期間 令和4年度～</p> <p>③ 4年度事業内容 『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画の着実な推進に向けて、有識者等からの意見を求めるための懇談会の開催等を行う。</p> <p>(2) かがわ創生総合戦略推進事業（1,553千円）</p> <p>① 事業内容 第2期かがわ創生総合戦略の推進に向けた取組みを行う。</p> <p>② 事業期間 令和2年度～</p> <p>③ 4年度事業内容 第2期かがわ創生総合戦略の着実な推進に向けて、地域の産官学金労言等の有識者等からの意見を求めるための懇談会の開催等を行う。</p> <p>③ SDGs普及促進事業（983千円）</p> <p>① 事業内容 県内におけるSDGsの普及促進に向けた取組みを行う。</p> <p>② 事業期間 令和4年度～</p> <p>③ 4年度事業内容 SDGsに積極的に取り組む県内事業者等の活動を「見える化」する本県独自の登録制度を創設し、県内におけるSDGsの普及促進を図る。</p> <p>(4) ふるさと想起・さぬきPR推進事業（12,430千円）</p> <p>① 事業内容 ふるさと納税「ガンバレさぬき応援寄付」について、より効果的にPRするとともに、ふるさと香川への思いを喚起するきっかけとするため、寄付をしていただいた方に対し、寄付額に応じて県産品を贈呈する。</p> <p>② 事業期間 平成26年度～</p> <p>③ 4年度事業内容 ふるさと納税「ガンバレさぬき応援寄付」について、寄付をしていただいた方に、寄付額に応じて讃岐うどんやオリーブ牛、さぬき讚フルーツなどの県産品を贈呈する。</p>		

(5) 東京讃岐会館等東京地区県有資産利活用推進等事業 (8,434,764 千円)

① 事業内容

東京讃岐会館を含む三田小山町西地区において、第一種市街地再開発事業が進展しているのに併せて、東京地区における県有資産の有効な利活用を図るための取組みを行う。

② 事業期間

平成 28 年度～

③ 4 年度事業内容

・ 再開発事業の進捗に伴い、土地・建物の明け渡しに関連する業務を行うとともに、今後取得する権利床の運営及び東京地区における県有資産の利活用に関する検討等を行う。

○ 再開発事業による金銭給付等について、後年度にわたり必要となる関連経費等の財源としても活用するため、香川県産業基盤造成基金に積み立てる。

2. 広域自治体連携推進事業 (9,475 千円)

(1) 県・市町広域連携推進事業 (1,000 千円)

① 事業内容

人口減少が進む中、今後も県及び各市町が住民サービスを効果的・効率的に提供するとともに、新たな課題に対しても、より主体的に挑戦していけるよう、国の動向にかかわらず、市町合併によらない県と市町、市町間の柔軟な連携を一層推進する。

② 事業期間

令和 2 年度～

③ 4 年度事業内容

県と市町による勉強会等において、連携について検討を行う。

(2) 地方分権改革推進事業 (4,725 千円)

① 事業内容

地方分権改革の実現に向けた取組みを推進する。

② 事業期間

平成 21 年度～

③ 4 年度事業内容

全国知事会や四国知事会等と連携して、地方分権改革の実現に向けた取組み等を行う。

(3) 四国 4 県連携推進事業 (3,750 千円)

① 事業内容

四国 4 県において、県境を越えた広域的な課題に対応するとともに、四国の総合力の向上や効率的な対応が期待できる交流連携の取組みを推進する。

② 事業期間

平成 7 年度～

③ 4 年度事業内容

「四国はひとつ」 4 県連携施策や交流連携施策を実施する。

3. 大学生等奨学事業 (172,310 千円)

(1) 大学生等奨学事業 (159,592 千円)

① 事業内容

意欲や能力が高く、経済的な理由により修学することが困難な大学生等に対し、奨学金を貸し付けることにより修学を容易にし、安心して子どもが育てられる環境づくりを進めるとともに、県内における優秀な人材の確保を図る。

② 事業期間

平成 24 年度～

③ 4 年度事業内容

○ 貸付予定

158,064 千円

○ 貸付対象者

県内に保護者等が居住し、大学、高等専門学校（第4・5学年及び専攻科）又は専修学校（専門課程）等に在学する者で、意欲及び能力が高く、かつ、経済的な理由により修学することが困難な者

○ 奨学金の額等

・貸付月額

(単位：円)

日本学生支援機構の給付型奨学金の第I区分認定者は、※段に記載する金額から選択

学校種別	通学形態	貸付月額（いずれかを選択）						県内大学等のみ選択可
		通常の貸付月額 右端の金額が最高月額						
大 学	国公立	自宅	—	—	20,000	30,000	45,000	55,000
		※	—	—	—	—	17,000	27,000
		自宅外	—	20,000	30,000	40,000	51,000	61,000
		※	—	—	20,000	30,000	34,000	44,000
	私 立	自宅	—	20,000	30,000	40,000	54,000	64,000
		※	—	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000
		自宅外	20,000	30,000	40,000	50,000	64,000	74,000
		※	20,000	30,000	40,000	50,000	64,000	74,000
短期大学 高等専門学校	国公立	自宅	—	—	20,000	30,000	45,000	55,000
		※	—	—	—	—	15,000	25,000
		自宅外	—	20,000	30,000	40,000	51,000	61,000
		※	—	—	—	—	15,000	25,000
	私 立	自宅	—	20,000	30,000	40,000	53,000	63,000
		※	—	—	20,000	30,000	36,000	46,000
		自宅外	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000	70,000
		※	—	—	20,000	30,000	39,000	49,000
専修学校	国公立	自宅	—	—	20,000	30,000	45,000	55,000
		※	—	—	—	—	17,000	27,000
		自宅外	—	20,000	30,000	40,000	51,000	61,000
		※	—	—	20,000	30,000	34,000	44,000
	私 立	自宅	—	20,000	30,000	40,000	53,000	63,000
		※	—	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000
		自宅外	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000	70,000
		※	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000	70,000
大 学 院	修士課程及び専門職大学院の課程	50,000円 または 88,000円						98,000
	博士課程	80,000円 または 122,000円						132,000

・利息 無利息

○ 奨学金の返還

大学等を卒業後20年を超えない範囲で、年賦、半年賦、月賦又はその他1年内の割賦により返還。
Uターン等就職を促進するため、卒業後3年以内に県内で居住かつ就業し、3年間経過した場合には、貸付金の一部（15,000円×貸付月数及び10,000円×加算を受けた月数）の返還を免除する。

(2) 奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業（12,718千円）

① 事業内容

日本学生支援機構の第一種（無利子）奨学金を活用して、その返還を支援することにより、県内における人材の確保・定着を図る。

② 事業期間

平成27年度～

③ 4年度事業内容

大学生等かがわ定着促進基金への奨学金返還支援金の積立て、制度の周知及び返還支援対象者の募集、認定等を行うとともに、県内における地元経済の牽引役となる産業分野等への就職や大学等卒業後3年間から5年間の県内居住・就業等の支援要件を満たした者への返還支援を実施する。

事業名	大学等魅力づくり支援事業					
当初予算額	35,810千円	担当課	政策部地域活力推進課（内線2163） 総務部総務学事課（内線2422）			
取組みの方向	本県の大学進学者の多くが、県外大学へ進学している現状や県内出身者が県内大学に進学すれば約8割の若者が県内就職している状況を踏まえ、若者から選ばれる「魅力ある大学づくり」に向けた取組みを支援する。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率
	45	県内大学卒業生の県内就職率	43.3%	46.7%	52%	39.1%
	105	自県大学進学者の割合	16.8%	18.4%	21%	38.1%
	106	県内大学等における関係機関との連携協定締結数	313件	357件	423件	40.0%
	107	県内大学等におけるリカレント講座の受講者数	1,185人 (H28～R2年度の平均)	1,191人	1,200人	40.0%
事業概要	<p>1. 大学等の強みを生かした地域を支える大学づくり支援事業（12,877千円）</p> <p>(1) 事業内容 県内の大学等（大学・短期大学・高等専門学校）や産業界、市町等で組織するプラットフォームにおいて産学官で連携して計画・実施する地域貢献などの取組みを支援する。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 地域を支える大学づくりの推進（12,000千円） プラットフォームの部会（進学や就職、産業振興、地域貢献等のテーマごとに設置）において、企画・立案する地域の課題解決につながる事業に対して支援する。</p> <p>② 官民協働海外留学支援制度負担金（877千円） 県内の大学や自治体、団体等で組織する香川地域人材育成コース協議会が行う県内大学生等に対する海外留学や地域企業等でのインターンシップを組み合わせたプログラムなどの取組みに対して支援する。</p> <p>2. 魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業（22,933千円）</p> <p>(1) 事業内容 若年者の職業意識の涵養や生徒の職業選択の拡大、学校運営の充実等に寄与するための事業を推進し、魅力ある学校づくりを促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成4年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 専修学校及び各種学校の認知度向上を図るための委託事業や、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校等への補助を行う私立専修学校各種学校職業教育振興費補助事業等を実施する。</p>					

事業名	移住・定住促進事業				
当初予算額	231,164 千円	担当課	政策部地域活力推進課 (内線 2145) 商工労働部労働政策課 (内線 3481) 農政水産部農業経営課 (内線 3755) 土木部住宅課 (内線 4364)		
取組みの方向	大都市圏等からの移住の促進や定住の促進を図るため、市町等と連携して、香川の魅力を積極的にPRするとともに、受入体制の整備・充実に向けた取組みを行う。				
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率
41	県人口	951,049 人 (R2年)	941 千人 (R4年)	925 千人 (R7年)	—
42	人口の社会増減	▲1,381 人 (R2年)	▲190 人 (R4年)	1,000 人 (R7年)	50.0%
43	県外からの移住者数 (累計)	8,951 人 (H28～R2年度)	4,600 人 (R3～4年度)	12,400 人 (R3～7年度)	37.1%
44	若者 (15 歳～39 歳) の社 会増減	▲1,810 人 (R2年)	▲780 人 (R4年)	251 人 (R7年)	50.0%
45	県内大学卒業生の県内就 職率	43.3%	46.7%	52%	39.1%
事業概要	<p>1. 市町連携等移住・定住促進事業 (6,710 千円)</p> <p>(1) 事業内容 市町や四国4県等と連携して、移住フェアや移住者交流会等を開催する。</p> <p>(2) 事業期間 平成18年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 市町や四国4県等との連携による移住フェアや移住者交流会の開催、移住専門誌による市町の生活情報の発信等により、香川の魅力を積極的にPRするとともに、移住者が定住できる環境整備を図る。</p> <p>① 香川県移住・定住推進協議会事業 (5,000 千円) ② 四国4県等連携等移住促進事業 (1,710 千円)</p> <p>2. かがわ暮らし魅力発信事業 (6,432 千円)</p> <p>(1) 事業内容 かがわ暮らしの魅力を全国に向けて広く発信する。</p> <p>(2) 事業期間 平成18年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 移住先としての香川の魅力や生活情報、生活スタイルを全国に向けて広く発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住ポータルサイト「かがわ暮(ぐ)らし」の運営 ・「かがわ暮らし応援隊」や移住専門誌等を活用した魅力発信 ⑨・移住マッチングサービスを活用した情報発信 <p>3. ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業 (29,260 千円)</p> <p>(1) 事業内容 東京のふるさと回帰支援センター等に移住・交流コーディネーターを配置するなど、ワンストップでの移住相談や情報提供に取り組み、本県への移住を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 東京のふるさと回帰支援センターや東京事務所、大阪事務所、ワークサポートかがわに移住・交流コーディネーターを配置するほか、「住まいの総合相談窓口」を設置するなど、本県への移住を促進する。</p>				

4. 東京圏U J I ターン就職等推進事業 (18,851 千円)

(1) 事業内容

地方創生推進交付金を活用し、東京圏から本県に移住し、県の就職支援サイト「j o bナビかがわ」に登録されている県内中小企業等に就職した者等に対し、市町と連携し移住支援金を支給する。

(2) 事業期間

令和元年度～

(3) 4年度事業内容

・東京 23 区等から本県に移住し、j o bナビかがわに掲載の対象求人に応募し就業した者やプロフェッショナル人材事業等を通じて就業した者、引き続き業務をテレワークで実施する者、新たに起業した者や事業承継した者等に対し、市町と連携し移住支援金を支給する。

⑨・18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合、子育て世帯加算として、一定額を支給する。

5. 地域活性化U J I ターン促進事業 (49,132 千円)

(1) 事業内容

県外の学生に対して本県の就職に関する情報を発信するとともに、東京、大阪において県外学生向けセミナーを開催すること等により、学生のU J I ターン就職を促進するほか、転職相談会の活用等による社会人のU J I ターンの促進を図る。

(2) 事業期間

平成 19 年度～

(3) 4年度事業内容

① 大都市圏Uターン転職相談等事業 (3,591 千円)

東京及び大阪での新卒学生に対するUターン就職支援セミナーやU J I ターン促進に向けた就職・転職支援セミナーを開催するとともに、保護者向けセミナーや県外大学訪問により就職情報の提供を行う。

② 香川に帰ろう！協定大学等Uターン就職促進事業 (1,333 千円)

就職支援協定締結校等においてセミナー等を開催する。

③ Uターン・県内就職促進情報発信・調査事業 (4,514 千円)

県外大学等進学者のUターン就職と県内大学等進学者の地元就職を促進するとともに、Uターン率等の就職状況の把握に取り組む。

④ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (39,694 千円)

都市圏の潜在的なU J I ターン希望者等と地域企業の求人ニーズを結び付け、地域と企業の成長を後押しする「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する。

6. かがわで就農！応援事業 (7,250 千円)

(1) 事業内容

本県を移住就農先として選んでもらえるよう、県外者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援する。

(2) 事業期間

令和3年度～

(3) 4年度事業内容

移住就農ツアーの実施やオンラインによる就農相談体制の強化を図るとともに、のれん分け就農による独立を目指す研修生をサポートする里親を支援する。

7. 香川に移住！民間賃貸住宅借上げ支援事業 (40,134 千円)

(1) 事業内容

移住を促進するため、移住者の民間賃貸住宅の借り上げ等の経費を助成する。

(2) 事業期間

平成 28 年度～

(3) 4年度事業内容

移住者が県内で民間賃貸住宅を借り上げて居住する場合に、家賃等を助成する市町に対して、県がその費用の2分の1を助成する。

8. 空き家バンク運営事業 (44,264 千円)

(1) 事業内容

県外からの移住の促進に向け、空き家の改修等について助成を行う市町に対して助成するとともに、空き家バンクの登録を促進するため、空き家バンクに登録する際に、建築士による無料の個別相談等を行う。

(2) 事業期間

平成27年度～

(3) 4年度事業内容

空き家バンクに登録された空き家の改修・家財の処分を行う移住者等に助成を行う市町に対して補助するとともに、空き家バンクに登録する際に、建築士による無料の個別相談や現地調査、助言を行う。

9. 移住定住用市町営住宅整備支援事業 (8,000 千円)

(1) 事業内容

「かがわ創生総合戦略」等との整合性のある事業として、市町が行う、移住・定住者向け市町営住宅の整備に対し、県がその費用の一部を支援する。

(2) 事業期間

平成28年度～令和6年度

(3) 4年度事業内容

人口減少対策としての主旨を踏まえ、市町が一定の要件を満たして整備する移住・定住者向け住宅の建設費に対し、4分の1かつ1戸当たり4,000千円を限度として支援する。

10. テレワークを活用した人の流れ創出拡大事業 (19,400 千円)

(1) 地方創生テレワークによる移住促進事業 (11,100 千円)

① 事業内容

テレワークによる移住を促進するため、市町や事業者等によるサテライトオフィス等の開設を支援するとともに、企業への情報発信を実施する。

② 事業期間

令和3年度～

③ 4年度事業内容

市町や事業者等が、空き家等を改修してサテライトオフィス等を開設する際の施設整備費や通信環境整備費を補助するとともに、テレワークを検討する企業に対し、インターネット広告等の広報を実施する。

④ (新) (2) お試しテレワーク移住助成事業 (3,300 千円)

① 事業内容

東京圏及び大阪圏に在住する方を対象に、お試しテレワークに要する費用の一部を助成する。

② 事業期間

令和4年度～

③ 4年度事業内容

東京圏及び大阪圏に在住する移住希望者に対し、本県でのお試しテレワークを体験してもらうため、旅費、宿泊費、施設利用料相当分に対し、定額の助成等を行う。

(3) テレワーク拡大による県内転入支援事業 (5,000 千円)

① 事業内容

県内への新規立地や移住等を促すため、県内にサテライトオフィスの開設を行う県外の事業者に対して助成を行う。

② 事業期間

令和3年度～

③ 4年度事業内容

県内においてテレワークを実施することができる、サテライトオフィスの開設を行う県外の事業者に対し、オフィス改修費・賃借料や備品購入費・リース料などの経費の一部を助成する。

⑪11. 移住者向けオンラインコミュニティ構築等事業 (230 千円)

(1) 事業内容

移住希望者が先輩移住者等へ気軽に相談できる環境を構築するとともに、移住・定住を促進するための新たな施策づくりに取り組む。

(2) 事業期間

令和4年度～

(3) 4年度事業内容

SNSを活用したオンラインコミュニティを開設し、移住希望者や新たな移住者が先輩移住者等へ気軽に相談できる環境を構築するとともに、新たな移住・定住促進施策づくりに向けて、これらの方のニーズ等の収集・分析等を行う。

12. 関係人口創出・拡大事業 (1,501 千円)

(1) 事業内容

特定の地域に継続的に多様な形で関わりたいという希望を持つ人々（関係人口）と地域を結びつける仕組みを構築するため、地域の受け皿づくり等を支援する。

(2) 事業期間

令和2年度～

(3) 4年度事業内容

- ・市町担当者等を対象とした勉強会の開催
- ・モデル地域での地域課題の解決に向けた各種取り組みの実践

事業名	地域づくり推進事業					
当初予算額	41,601千円	担当課	政策部地域活力推進課（内線2162）			
取組みの方向	魅力ある地域づくりに向けて、地域住民等が主体となった地域づくり活動の促進に努める。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率
	124	県内で活動する地域おこし協力隊員数	45人	46人	53人	12.5%
	125	地域運営組織の組織数	83組織	88組織	96組織	38.5%
事業概要	<p>1. 地域コミュニティ活性化支援事業（19,390千円）</p> <p>(1) 事業内容 地域住民が主体となって実施する様々な地域づくり活動が活発に行われるよう支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、関係団体を対象とした研修会を実施するとともに、地域づくり団体の活動に対して助成するほか、地域おこし協力隊が中心となって、県内で地域づくり活動に取り組む団体等の情報発信等を行う。</p> <p>⑨・「地方創生フォーラム in 香川（仮称）」の開催 ・地域づくり団体に対する段階的な育成支援</p> <p>⑨・移住者等の地域定着による地域づくり推進の支援 ・県地域おこし協力隊による市町地域おこし協力隊の支援、地域づくり団体等の情報発信</p> <p>2. 市町地域づくりモデル事業（16,000千円）</p> <p>(1) 事業内容 地域活力の向上を図るため市町が取り組む先進的又はモデル的な事業に要する経費の一部を助成することにより、地域の個性を活かした魅力ある地域づくりを促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 地域活力の向上を図るため市町が取り組む先進的又はモデル的な事業に要する経費の一部を助成する。</p> <p>3. 関係人口創出・拡大事業（1,501千円）（再掲）</p> <p>(1) 事業内容 特定の地域に継続的に多様な形で関わりたいという希望を持つ人々（関係人口）と地域を結びつける仕組みを構築するため、地域の受け皿づくり等を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 令和2年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 ・市町担当者等を対象とした勉強会の開催 ・モデル地域での地域課題の解決に向けた各種取組みの実践</p> <p>4. 過疎地域対策事業（573千円）</p> <p>(1) 事業内容 過疎地域に指定されている市町が行う、地域資源を活用した、過疎地域の持続的発展を図る取組みを支援する。</p> <p>(2) 事業期間 昭和45年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 過疎地域持続的発展支援事業等に係る連絡調整を行う。</p> <p>5. 離島活性化推進等事業（4,137千円）</p> <p>(1) 事業内容 県内離島地域の活性化等を図るため、離島の魅力発信、認知度の向上に資する取組みを行う。</p> <p>(2) 事業期間 昭和32年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 離島活性化交付金を活用し、各島の魅力について各種媒体による情報発信に取り組むほか、イベント及びワークショップの開催等を実施することにより、県内離島の活性化や交流促進を図る。</p>					

事業名	水資源対策の推進				
当初予算額	1,041,544千円	担当課	政策部水資源対策課（内線 2832）		
取組みの方向	<p>① 渇水に強い香川の実現に向けて、水資源施設の整備や既存施設の効率的な活用を図るとともに、水道の基盤強化を推進し、安全な水の安定的な供給に努める。</p> <p>② 水は限りある貴重な資源であることを認識し、水の循環利用の促進や県民の節水意識の高揚を図る。また、香川用水の水源林の保全を支援し、水源かん養機能を高めるとともに、香川用水に対する理解を深めるため、学習機会の提供や水源地域との交流連携を図る。</p> <p>③ 渇水時や地震、事故などの緊急時に、できる限り県民生活や産業活動に影響を生じさせないよう、速やかに対応できる危機管理体制の整備を図る。</p>				
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率
30	県内上水道施設（基幹的な水道管）の耐震管率	23.3% (R元年度)	28.3%	33%	51.5%
31	普段の生活で節水している人の割合	80.6% (R元年度)	82.3%	84%以上	50.0%
事業概要	<p>1. 香川用水水源の森保全事業（44,057千円）</p> <p>(1) 事業内容 香川用水の水源地域である吉野川上流域の森林の水源かん養機能等を保持するため、一定の要件を満たす高知県嶺北地域の水源林の除間伐等に対し、その費用の1/10を補助する。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 香川用水水源地域の水源林の除間伐等への補助</p> <p>2. 香川用水の水源巡りの旅事業（10,000千円）</p> <p>(1) 事業内容 香川用水が本県にもたらす恩恵を学び、その重要性や水の大切さについて認識を深めるとともに、水源地域との交流を促進するため、県内中学1年生及び小学4年生を対象とした香川用水関連施設を見学する学校行事や住民の相互交流活動への支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成6年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 ・中学1年生及び小学4年生を対象として、早明浦ダム等の香川用水関連施設の見学を支援 ・水源地域で開催される交流イベントへの参加を支援</p> <p>3. 水道施設整備事業（986,652千円）</p> <p>(1) 生活基盤施設耐震化等交付金事業（965,652千円）</p> <p>① 事業内容 厚生労働省の交付金を活用して、香川県広域水道企業団が行う水道広域化に伴う水道施設の基盤強化や更新・耐震化事業等に対し助成する。</p> <p>② 事業期間 平成28年度～</p> <p>③ 4年度事業内容 香川県広域水道企業団への補助（964,932千円）</p> <p>(2) 市町水道渇水対策事業（21,000千円）</p> <p>① 事業内容 渇水時において市町等が緊急に実施する水道水源の確保等に対し助成するとともに、県民の節水意識の高揚を図る。</p> <p>② 事業期間 平成10年度～</p> <p>③ 4年度事業内容 ・市町等が緊急時に実施する井戸の掘削や緊急水源から取水するための導水管布設等への補助（補助率1/3）（20,000千円） ・渇水時における節水啓発の実施等（1,000千円）</p> <p>4. 節水型街づくり推進事業（835千円）</p> <p>(1) 事業内容 節水型街づくりを目指し、水の循環利用や節水を促進するため、県と市町で組織する節水型街づくり推進協議会を中心とした節水啓発活動等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成9年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 水に関するイベントへの支援や節水型街づくり推進協議会を中心とした各種節水啓発事業の実施</p>				

事業名	男女共同参画社会形成促進事業					
当初予算額	11,886千円	担当課	政策部男女参画・県民活動課（内線2276）			
取組みの方向	<p>男女共同参画社会づくりに向けた意識改革を図るため、効果的な広報・啓発活動を推進するとともに、男女が、社会の対等な構成員として、政策・方針の立案や決定に共同して参画する機会が確保されるための取組みを進めるなど、あらゆる分野における男女共同参画の推進を図る。</p> <p>配偶者からの暴力をはじめ、女性へのあらゆる暴力の根絶に向けた広報・啓発活動を推進する。</p>					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率
	98	社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合	14.3% (R元年度)	16.6%	20.0%	40.4%
	99	県の審議会等に占める女性委員の割合	35.8%	37.5%	40.0%	40.5%
	100	県防災会議の女性委員比率	15.0%	21.0%	30.0%	40.0%
	101	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合	36.4% (R元年度)	29.1%	18.2%	40.1%
事業概要	<p>1. 男女共同参画社会づくり推進事業（1,753千円）</p> <p>(1) 事業内容 「第4次かがわ男女共同参画プラン」に基づき、県民や事業者へ広報、普及啓発を行うとともに、県民の男女共同参画を推進する活動の支援や、配偶者からの暴力防止の啓発などの施策を実施することにより、県民の男女共同参画社会の形成に向けた意識の醸成を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 男女共同参画社会づくり推進事業 男女共同参画意識の醸成のための広報啓発等</p> <p>② 配偶者暴力防止啓発事業 「配偶者からの暴力」を許さない社会づくりへ向けた広報啓発</p> <p>③ 男女共同参画社会づくり行動促進事業 社会状況の変化を考慮したテーマに沿った意識啓発事業を公募のうえ委託し、男女共同参画意識の醸成を図る。</p> <p>2. 男女共同参画相談プラザ事業（10,133千円）</p> <p>(1) 事業内容 「かがわ男女共同参画相談プラザ」において、男女共同参画の視点から、性別による差別などの悩みや問題についての相談に対応する。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 一般相談：相談員2名（月～金） 特別相談：弁護士、精神科医、臨床心理士（各月1回）</p> <p>② かがわ男女共同参画相談プラザ及び交流室・ライブラリーの運営・管理</p>					

事業名	女性活躍促進事業					
当初予算額	19,215千円	担当課	政策部男女参画・県民活動課（内線2276）			
取組みの方向	社会のあらゆる分野における女性の活躍を推進するため、リーダー養成や女性の参画が進んでいない分野についての情報の収集・提供などを行うとともに、意識啓発や特定課題の解決に向けた活動支援等を行う。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率
	101	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合	36.4% (R元年度)	29.1%	18.2%	40.1%
事業概要	<p>1. 情報発信事業 (264千円)</p> <p>(1) 事業内容 特設ホームページ「かがわ女性の輝き応援団」による県内女性の活躍に関する情報等の幅広い発信を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 女性活躍施策に関する情報を部局横断的に提供する。</p> <p>2. 女性リーダー養成事業 (1,230千円)</p> <p>(1) 事業内容 リーダーとしての責任を果たせる人材を育成するため、女性リーダー養成講座を開催する。</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 女性リーダーを養成する講座を開催する。</p> <p>3. 男女共同参画協働事業 (1,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 男女共同参画に関する特定課題をNPO、企業、地域団体等と協働で解決していくための事業を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 特定課題の解決に向けて、テーマを定めて先進的な事業を公募のうえ委託し、実施する。</p> <p>4. 未来をつくるリケジョフェスタ in かがわ開催事業 (2,100千円)</p> <p>(1) 事業内容 次代を担う理工系女性人材の裾野の拡大を図るため、女子中高生の理工系進路選択や理工系職業に対する興味、関心や理解を高める交流会等を開催する。</p> <p>(2) 事業期間 平成29年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 進路選択を行う女子中高生を対象とした理工系分野の女性研究者等との交流会等を開催する。</p> <p>5. 性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業 (14,621千円)</p> <p>(1) 事業内容 性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを運営する。</p> <p>(2) 事業期間 平成29年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 性暴力被害者のためのワンストップ支援センターにおいて、専門的な研修を受けた相談員による電話や面接相談、法律相談、心理カウンセリングの支援などを行う。</p>					

事業名	共助の社会創造事業					
当初予算額	51,013千円	担当課	政策部男女参画・県民活動課（内線2276）			
取組みの方向	誰もが、地域社会の主体的担い手として、ともに手を携え、支え合い、助け合える共助の社会の実現に向けて、NPO・ボランティア活動への参加のきっかけづくりやひろがりづくりを進めるとともに、NPO法人の活動を促進する。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率
	103	認定（特例認定）特定非営利活動法人数	8法人	10法人	13法人	40.0%
事業概要	<p>1. 共助の社会きっかけづくり事業（127千円）</p> <p>(1) 事業内容 NPO・ボランティア活動や社会貢献活動の情報発信などを行うことで、共助の社会づくりについての県民の理解を促し、活動への参加のきっかけづくりを促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成13年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 県民活動普及啓発事業（情報発信サイトの運営）</p> <p>2. 共助の社会ひろがりづくり事業（169千円）</p> <p>(1) 事業内容 NPOとの協働を推進するとともに、ボランティア活動の顕彰などを行うことで、県民活動のひろがりづくりを促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成13年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 ボランティア活動顕彰等の実施</p> <p>3. NPO法人運営のためのステップアップ事業（563千円）</p> <p>(1) 事業内容 NPO法人等の活動基盤を整備し、その自主的活動を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 NPO法人運営支援のための専門家派遣や、運営等の相談事業の実施</p> <p>4. 災害ボランティア等との連携強化事業（635千円）</p> <p>(1) 事業内容 災害ボランティアの受入れ等について関係機関・NPO等との連携を促進し、災害ボランティアへの参加意識の醸成を図る。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 災害ボランティアの受入れや調整等を行う訓練等の実施</p> <p>5. NPO法人活動促進事業（778千円）</p> <p>(1) 事業内容 NPO法人の設立の認証関係業務及び認定NPO法人の認定関係業務を行うとともに、設立後及び認定後の指導監督業務を行う。</p> <p>(2) 4年度事業内容及び事業期間</p> <p>① NPO法人認証等事業 平成10年度～</p> <p>② 認定NPO法人等認定等事業 平成24年度～</p> <p>6. NPO基金管理運営事業（48,741千円）</p> <p>(1) 事業内容 NPO活動の促進のため、個人や事業者等から寄附金を募り、香川県特定非営利活動促進基金に積み立て、NPO法人の活動資金としての助成等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成20年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 ① 基金管理事業：寄附金を募り、香川県特定非営利活動促進基金に積み立てる。</p> <p>② 基金運営事業：基金を活用してNPO法人に補助金を交付するとともに、NPO支援施策を実施する。</p>					

事業名	文化芸術の振興				
当初予算額	145,494 千円	担当課	政策部文化芸術局文化振興課（内線 5308） 総務部知事公室国際課（内線 2658） 健康福祉部障害福祉課（内線 3246） 教育委員会生涯学習・文化財課（内線 5347）		
取組みの方向	<p>① 本県の文化芸術の振興を担う人材の育成を図る。</p> <p>② 県民一人ひとりがさまざまな文化芸術に触れ、みずから参画し、親しむことができるよう、文化芸術を育む環境の整備を図る。</p> <p>③ 県民がふるさとに誇りを持ち、愛着を感じ、地域が活性化されるよう、文化芸術による地域づくりに取り組む。</p>				
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率
127	かがわ文化芸術祭の参加団体数 (累計)	446 団体 (H28～R2 年度)	163 団体 (R3～4 年度)	500 団体 (R3～7 年度)	32.6%
128	県立文化施設の特別展の入場者数 (累計)	227,718 人 (H28～R2 年度)	75,000 人 (R3～4 年度)	240,000 人 (R3～7 年度)	31.3%
129	四国遍路の世界遺産登録に向けての 札所寺院および遍路道の保護措置数	9 か所	13 か所	19 か所	45.5%
事業概要	<p>1. 事業内容 文化芸術の振興を担う人材の育成や文化芸術を育む環境の整備を図るとともに、香川の特色ある文化芸術を活かした地域づくりを行う。</p> <p>2. 事業期間 平成20年度～</p> <p>3. 4年度事業内容</p> <p>(1) 文化表彰事業 (8,112 千円) 文化芸術又は学術の振興に極めて優れた功績のある者を文化功労者として表彰するとともに、文化芸術の振興に顕著な功績のある個人・団体・施設に対し文化芸術選奨を贈り、表彰する。 また、文化芸術活動に顕著な功績を有し、将来、県の文化芸術の振興に貢献することが期待される若手芸術家の表彰等を行い、次代の文化芸術を担う人材の育成を図る。</p> <p>(2) 藝大連携美術展開催事業 (3,558 千円) 東京藝術大学美術学部と連携し、若手アーティスト等による作品展やワークショップ等を開催することにより、鑑賞機会と創作活動に親しむ機会を提供する。</p> <p>(3) かがわ未来のアーティスト育成事業 (3,238 千円) 文化芸術の担い手を育成するため、児童・生徒等が文化芸術に親しむ機会を提供するとともに、指導者の資質向上を図る。</p> <p>① アートの魅力体験事業～芸術って楽しいな！～ ・小・中学生を対象に、県内芸術家等によるワークショップの開催 など</p> <p>② アートの匠（たくみ）育成事業～高校生の力を結集してアートの花を咲かせよう～ ・高校生のための瀬戸内アートサマープログラムの実施 ・高等学校文化部活動への外部指導者の派遣</p> <p>③ 家族でアート推進事業 幼稚園・保育所・認定こども園に、美術に関する指導者「アートのせんせい」を派遣し、家族で創作活動等を行う機会を提供</p> <p>(4) 新しい生活様式のもと頑張る文化芸術活動支援事業 (2,000 千円) 新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している地域の文化芸術活動の再開を支援するため、新しい生活様式のもと地域の文化芸術活動を行う団体・個人に活動経費の一部を補助する。</p> <p>(5) 県民ホール文化事業 (19,961 千円) レクザムホール（県民ホール）を活用し、ジュニア・オーケストラやかがわ音楽アカデミーの活動等により人材育成を行うとともに、優れた舞台芸術の鑑賞機会の充実を図る。</p>				

(6) 県立ミュージアム大規模展事業 (40,233 千円)

県民に優れた美術作品等を鑑賞する機会を提供するため、県立ミュージアムにおいて、大規模な展覧会を開催する。

① 春の特別展「戦後デザイン運動の原点 デザインコミッティーの人々とその軌跡」展

会期：令和4年4月9日（土）～5月29日（日）

② 夏の特別展「瀬戸内ランドスケープギャラリー（仮）」展

会期：令和4年8月5日（金）～9月4日（日）

③ 秋の特別展「風景が物語る瀬戸内の力 自然・歴史・人の共鳴（仮）」展

会期：令和4年9月23日（金・祝）～11月6日（日）

④ 瀬戸内国際芸術祭タイアップ事業

瀬戸内国際芸術祭の会期中、夜間開館日を増やすことにより、観光客の来館を促すとともに、アート県としての満足度の充実・向上を図る。

(7) 香川漆芸魅力発信戦略事業 (13,189 千円)

① 漆芸アート魅力再発見事業

高度で洗練された独自の技法を有する香川漆芸の認知度向上や、ブランド力の強化、販路拡大を図る。

- ・メディアによる情報発信、アートフェア東京への出展等
- ・首都圏のギャラリーでのテスト販売等による販路拡大への支援、専門家からの助言による売れる作品づくりへの支援

② 「漆の家」プロジェクト事業

瀬戸内国際芸術祭の会期中、男木島の「漆の家」を公開し、香川漆芸の情報発信を行う。

(8) 障害者文化芸術活動推進事業 (6,500 千円)

障害者が文化芸術を享受できる環境や多様な文化芸術活動を行うことができるよう支援体制を整備する。

- ・障害者芸術文化活動支援センターの運営を行う。

② 障害者が文化芸術に取り組むきっかけづくりや作品等を通じた障害者への理解促進を図るため、関係団体と連携し、障害者の文化芸術作品等を発表する「香川県障害者芸術祭 2022」を開催する。

⑨ 民俗文化財保存修復事業 (5,623 千円)

瀬戸内海歴史民俗資料館所蔵の国重要有形民俗文化財「瀬戸内海及び周辺地域の漁撈用具」のテグス行商船の保存修理を行う。

(10) 世界遺産登録推進事業 (23,009 千円)

四国遍路の世界遺産登録に向けて、札所寺院や遍路道の保護措置のための調査等を行うとともに、日本遺産としての四国遍路の魅力を発信する。

- ・保護措置のための詳細調査
- ・まちづくり講座、札所寺院の調査報告会の開催等

(11) さぬき映画祭事業 (11,000 千円)

映画・映像等による地域文化の振興と地域の活性化を図るため、香川にゆかりのある作品の上映やシナリオ講座等の人材育成事業の実施など、個性あふれる「さぬき映画祭」を実行委員会方式で開催する。

(12) 全国高等学校総合文化祭開催準備事業 (7,431 千円)

令和7年度に香川県で開催予定の第49回全国高等学校総合文化祭に向けて、組織体制の構築や人材育成を行う。

- ・全国高等学校総合文化祭開催準備委員会の開催
- ・文化部活動スキルアップ事業 等

⑬ 日露交歓コンサート 2022 事業 (1,640 千円)

質の高い文化芸術を楽しむ機会を提供するため、(公社)国際音楽交流協会と共催で、「日露交歓コンサート 2022」を開催する。

事業名	瀬戸内国際芸術祭推進事業		
当初予算額	395,752千円	担当課	政策部文化芸術局瀬戸内国際芸術祭推進課（外線813-0851）
取組みの方向	「瀬戸内国際芸術祭2022」を開催し、島々の活性化や交流人口の増加、文化・芸術によるにぎわいづくりを推進するほか、国内外に向けて瀬戸内海の島々や香川の魅力を発信し、地域全体の振興につなげる。		
事業概要	<p>1. 瀬戸内国際芸術祭推進事業（147,441千円）</p> <p>(1) 事業内容 瀬戸内海の12の島と高松港、宇野港周辺を舞台に、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、国内最大規模となる現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭2022」を開催する。</p> <p>(2) 事業期間 令和2年度～4年度</p> <p>(3) 4年度事業内容 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を含む負担金等を芸術祭実行委員会へ支出し、「瀬戸内国際芸術祭2022」を開催する。</p> <p><会期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・春会期 2022年4月14日（木）～5月18日（水） ・夏会期 2022年8月5日（金）～9月4日（日） ・秋会期 2022年9月29日（木）～11月6日（日） 計105日間 <p>2. 瀬戸内国際芸術祭関連事業（248,311千円）</p> <p>(1) 事業内容 「瀬戸内国際芸術祭2022」の開催にあわせ、県全域の魅力を発信しイメージアップを図るため、他地域との連携事業や案内所の設置等を行い、県全域の地域活性化に取り組む。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～4年度</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 瀬戸内国際芸術祭連携促進事業（2,991千円） 県内外のアートイベント等と連携し、瀬戸内国際芸術祭の開催効果を県内全体に広く波及させることにより、地域の活性化を促進する。</p> <p>② 瀬戸内国際芸術祭2022 総合案内等事業（243,856千円） 国内外から多数訪れる瀬戸内国際芸術祭の来場者を円滑かつ的確に案内・誘導する案内所を設置し、併せて本県の観光案内や物産紹介等を行い、本県の魅力をPRする。</p> <p>③ 瀬戸内国際芸術祭2022 広報及びイベント運営事業（1,464千円） 瀬戸内国際芸術祭の情報発信等にあわせ、本県の芸術祭以外の地域資源や魅力についても積極的にPRし、本県のイメージアップを図る。</p>		

事業名	官民連携DX推進事業					
当初予算額	32,021千円	担当課	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課(内線2231)			
取組みの方向	令和3年12月に策定した「かがわデジタル化推進戦略」に基づき、生活、産業、行政などのあらゆる分野のデジタル化や、それを支えるデジタル環境の整備とデジタル人材の育成を推進する。					
	指標番号	指標名	基準値(R2年度)	R4年度見込	目標値(R7年度)	R4年度進捗率
	91	県が提供するオープンデータの利用件数	144,063件	40万件	100万件	29.9%
事業概要	<p>① 官民連携DX推進事業(29,600千円)</p> <p>(1) 事業内容 戦略の進め方である「共創」と「創発」により、県・市町・民間事業者が集い、交わり、共創する「かがわDX Lab」を本格稼働させるとともに、地域課題解決のための実証実験等の取組みを進める。</p> <p>(2) 事業期間 令和4年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 官民連携DX推進ナビゲート事業(13,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルトランスフォーメーション(DX)に関し専門的知見を持つ外部人材を「かがわDX Labフェロー」(県CDO補佐官と兼務)として登用 「かがわDX Lab」の事務局運営を担うラボマネージャーの設置 <p>② 官民連携DX推進トライアル事業(16,600千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決のため、デジタル技術を活用した実証実験の実施 <p>2. デジタル化推進事業(2,421千円)</p> <p>(1) 事業内容 「かがわデジタル化推進戦略」を着実に進めるとともに、自動運転・5G・インターネット仮想空間(メタバース)等、先端技術の利活用の推進について検討するもの。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 香川県デジタル化推進戦略本部会議等の開催 自動運転・5G等に係る勉強会の開催 デジタル化の取組みに係る広報啓発 <p>① インターネット仮想空間の活用検討</p> <p>将来的なインターネット環境が到達されると言われる仮想空間、いわゆる「メタバース」の広がりを踏まえ、そこで提供されるサービス等についての勉強会を開催し、今後のインターネット仮想空間の活用の可能性について検討を進めるもの。</p>					

事業名	情報通信関連産業育成・誘致事業																						
当初予算額	73,300千円	担当課	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課(内線2310) 商工労働部企業立地推進課(内線3431)																				
取組みの方向	<p>県外に流出している人の流れに歯止めをかけ、人口の社会増につなげるため、若者に魅力のある情報通信関連産業の育成・誘致に取り組み、地域のデジタル化を支える人材の育成と、若者の働く場の創出により、県内定着を促進するとともに、様々な分野におけるデジタル化の推進と本県経済の活性化を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標番号</th> <th>指標名</th> <th>基準値 (R2年度)</th> <th>R4年度 見込</th> <th>目標値 (R7年度)</th> <th>R4年度 進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>88</td> <td>Setouchi-i-Baseの拠点利用者数</td> <td>4,162人</td> <td>23,834人</td> <td>45,162人</td> <td>48.0%</td> </tr> <tr> <td>89</td> <td>Setouchi-i-Baseにおける拠点活動を通じた起業・就職者数</td> <td>5人</td> <td>35人</td> <td>155人</td> <td>20.0%</td> </tr> </tbody> </table>					指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率	88	Setouchi-i-Baseの拠点利用者数	4,162人	23,834人	45,162人	48.0%	89	Setouchi-i-Baseにおける拠点活動を通じた起業・就職者数	5人	35人	155人	20.0%
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率																		
88	Setouchi-i-Baseの拠点利用者数	4,162人	23,834人	45,162人	48.0%																		
89	Setouchi-i-Baseにおける拠点活動を通じた起業・就職者数	5人	35人	155人	20.0%																		
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>「Setouchi-i-Base」を拠点とし、情報通信関連分野や事業創造の促進に関する実践的な講座等の実施による人材育成や活動交流の場の提供、拠点に集う人材の起業相談やビジネスマッチング支援を実施するとともに、助成制度を活用した企業誘致活動により、情報通信関連産業の育成・誘致に取り組む。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>令和2年度～</p> <p>3. 4年度事業内容</p> <p>(1) 情報通信関連人材育成事業 (42,100千円)</p> <p>アプリ開発やWeb制作、事業創造の促進などに関する実践的な講座やセミナーを実施することにより、情報通信関連分野をはじめとした社会全体のデジタル化を支える人材を育成するもの。</p> <p>① アプリ開発等人材養成講座 (20,000千円)</p> <p>アプリ等の開発に必要となるプログラミングスキルを短期集中的に習得する講座を実施する。</p> <p>② Webデザイナー等養成講座 (15,000千円)</p> <p>WebデザインやマーケティングなどWeb制作に関するスキルを習得する講座を実施する。</p> <p>③ デジタル社会の未来セミナー (2,200千円)</p> <p>デジタル社会の実現に向けて先端技術を幅広く情報収集する機会として、セミナーを実施する。</p> <p>④ アントレプレナーシップ(起業家精神)養成事業 (4,900千円)</p> <p>事業創造に必要な意識づけ・動機の可視化からビジネスモデル構築までを一体的に学ぶ講座を実施する。</p> <p>(2) 情報通信関連産業育成・誘致拠点運営事業 (31,200千円)</p> <p>「Setouchi-i-Base」において生み出されたアイデアを起業、第二創業、既存企業の競争力強化につなげていくための支援を行う。</p> <p>① アドバイザリーチーム拠点活動事業 (2,500千円)</p> <p>県内外で活躍する本県に縁のある企業経営者や有識者等を中心としたアドバイザリーチームによる拠点利用者等へのセミナー等を行う。</p> <p>② コーディネーター拠点支援事業 (27,800千円)</p> <p>専任のコーディネーターを配置し、相談対応や伴走支援のほか、多様な人材が交流し、新たな価値を生み出すため、交流会やコンテストなどの多様なイベントを実施するとともに、テレワークを活用したビジネスマッチング加速化支援を行うなど、拠点活動の活性化に取り組む。</p> <p>③ 戦略的情報発信事業 (900千円)</p> <p>「Setouchi-i-Base」の様々な活動を発信するサイト運営やSNS広告を活用したPR活動等に取り組む。</p> <p>(3) 情報通信関連産業に対する企業誘致助成制度を活用した誘致</p> <p>情報通信関連産業の本県への立地を促進するため、企業誘致助成制度を活用し、企業誘致を進める。</p>																						

事業名	スマート県庁の推進					
当初予算額	702,203千円	担当課	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課（内線2231） 政策部デジタル戦略総室情報システム課（内線2241） 政策部自治振興課（内線2195）			
取組みの方向	情報システムの安全かつ効果的な利活用等を推進し、業務の効率化や県民サービスの向上を図る。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率
	90	知事部局における行政手続のうちオンラインで申請等ができるものの割合	1.7%	16.1%	100%	14.6%
事業概要	<p>1. 情報システム推進事業（621,216千円）</p> <p>(1) 事業内容 情報システムの適切な調達・運用を図るため情報システムの調達審査を行うとともに、セキュリティにも留意し基幹系情報システム等の運用等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成17年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 情報システム等審査委員会による事前審査等（235千円）</p> <p>② 基幹系情報システムの運用等（531,304千円） 行政手続のオンライン申請を行うための電子申請・届出システムのほか、財務会計、給与、電子入札等の基幹系情報システムの運用等を一元的に行う。</p> <p>③ 高度な情報セキュリティ対策の実施（89,677千円） 情報セキュリティ強化のために構築した庁内システムの運用管理を行うとともに、県内市町と共同で導入した自治体情報セキュリティクラウドを運用・更改し、高度なセキュリティ対策を実施する。</p> <p>2. 電子県庁推進事業（63,142千円）</p> <p>(1) 事業内容 電子自治体の基盤である総合行政ネットワーク（LGWAN）の運営及び電子申請・電子申告をする際に必要となる公的個人認証サービスの提供を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成13年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 総合行政ネットワーク参画事業（35,478千円）</p> <p>② 公的個人認証サービス運営事業（27,664千円）</p> <p>3. デジタル技術の活用による業務効率化（17,845千円）</p> <p>(1) 事業内容 デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及促進に取り組むとともに、AI等の活用や県庁においてオンライン会議環境を運用することで業務の効率化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① マイナンバーカード普及促進事業（1,005千円） デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードが令和4年度末にはほぼ全県民に行き渡ることを目指し、マイナンバーカード普及促進の取組みを行う。</p> <p>② AI等の活用による業務効率化推進事業（12,287千円） 庁内の業務についてRPAやAI-OCR等を導入して自動化・効率化を推進する。</p> <p>③ オンライン会議環境運用事業（4,553千円） 県庁において、会議や研修等をオンラインで実施できる環境を運用する。</p>					